



表丹沢野外活動センターのさらなる魅力向上を

問 平成29年度は表丹沢野外活動センターの管理運営に約9千万円かかっているが、使用料収入は約310万円と少ない状況である。利用者や使用料収入を増やすための取り組みはどのようなものか。

答 学校などへのPRを強化するとともに、宿泊者のみに利用を限定している風呂棟を、日帰りのキャンプ場利用者などでも使えるよう、調整を進めている。

要望 表丹沢野外活動センターをさらに魅力ある施設にするため、新たに就任された高村副市長においても施設を視察し、今まで培ってきたスキルや経験を今後の運営に生かしてほしい。

問 返礼品競争が過熱する中、他市町村の取り組みはどのようなものか。

答 一部、返礼品割合を守らない自治体があり、納税者からの人気が集まることがあるが、法改正により、平成31年4月には落ち着いてくると考えている。

要望 全国の自治体がふるさと納税に力を入れている中で、他の自治体にも負けないよう、特産品の充実を図り、PRに力を入れ、本市の魅力を発信してほしい。

問 ふるさと納税制度における本市の取り組みはどのようなものか。

答 地元産品を全国に広く宣伝し、知名度や誘客の向上を図るための有効な制度であると捉えており、返礼品割合を3割以下とする総務大臣の通知を順守した上で、本市独自の特徴ある返礼品を用意するなど魅力の拡大に努めている。

問 返礼品競争が過熱する中、他市町村の取り組みはどのようなものか。

答 一部、返礼品割合を守らない自治体があり、納税者からの人気が集まることがあるが、法改正により、平成31年4月には落ち着いてくると考えている。

要望 全国の自治体がふるさと納税に力を入れている中で、他の自治体にも負けないよう、特産品の充実を図り、PRに力を入れ、本市の魅力を発信してほしい。



ふるさと納税で特産品のPRを



自民・新政 高橋 照雄

ふるさと納税制度を活用し 本市の魅力積極的に発信せよ

問 水道事業の民営化を認める改正水道法が可決・成立したが、本市への影響はどのようなものか。

答 本市では、施設整備計画と財政計画を策定し、施設整備を進め

問 水道事業の民営化を認める改正水道法が可決・成立したが、本市への影響はどのようなものか。

答 本市では、施設整備計画と財政計画を策定し、施設整備を進め

問 黒字経営を維持している。自然災害の多発などの懸念事項に対応するため、計画の見直しも予定しており、民営化がすぐに必要であるとは考えていない。

要望 秦野の美しい水を市民が安心して飲み続けられるよう、健全経営に努めてほしい。

問 黒字経営を維持している。自然災害の多発などの懸念事項に対応するため、計画の見直しも予定しており、民営化がすぐに必要であるとは考えていない。

要望 秦野の美しい水を市民が安心して飲み続けられるよう、健全経営に努めてほしい。



創秦クラブ 加藤 剛

聖域なき幼稚園再編で 子育て施策の充実を

問 開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。

答 スポーツクライミング競技の事前キャンプ誘致を目指し、複合種目の実施が可能な施設の整備を県に要望している。

要望 大会後の活用方法にも留意して計画を進めてほしい。

問 開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。

答 スポーツクライミング競技の事前キャンプ誘致を目指し、複合種目の実施が可能な施設の整備を県に要望している。

要望 大会後の活用方法にも留意して計画を進めてほしい。

問 幼児教育無償化が実施される「安価な保育料」という市立幼稚園のメリットが無くなるだけでなく、市の財政にとって大きな負担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

要望 以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。

問 幼児教育無償化が実施される「安価な保育料」という市立幼稚園のメリットが無くなるだけでなく、市の財政にとって大きな負担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

要望 以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。

- 議長公務 (10月~12月)**
- 議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。
- 阿蘇 佳一 議長
- 10月
 - 7日(日) 平成30年度秦野市畜産まつり
 - 12日(金)~13日(土) 全国報徳サミット小田原市大会
 - 18日(木) 神奈川県議会議長会 正副議長研修会・第201回定例会
 - 20日(土) 第51回秦野市社会福祉大会
 - 28日(日) 消防団フェスティバル
 - 11月
 - 3日(土) 第39回秦野市市民の日開会式
 - 平成30年度秦野市功労者等表彰式
 - 10日(土) 第40回秦野市交通・防犯市民のつどい
 - 14日(水) 秦野商工会議所創立70周年記念式典
 - 14日(水)~15日(木) 全国市議会議長会研究フォーラム(副議長代理出席)
 - 17日(土) 2018年度JAはだの農業まつりオープニングセレモニー
 - 12月
 - 2日(日) 第14回はだの丹沢水無川マラソン大会

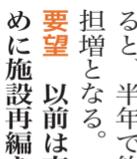
問 千村字清水森林改良事業の工事中に市民から臭いの相談を受け、現地確認と水質検査をしたとのことだが、事業者への指導はどうか。

答 区域内にたまった水が県生活環境の保全等に関する条例の排出基準を超えていたため産業廃棄物として適正処理するよう指導した。

問 曽屋地区の農地法に違反した埋立地の下には17軒の住宅がある。土砂災害への不安を解消するため、担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

要望 以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。



日本共産党 露木 順三

市長は、違法埋立地からの土砂災害に 不安を募らす地元住民と話し合う場を設けよ

会派の表記について …「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。

一般質問

一般質問は、12月10日、11日、12日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、3面・4面・5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

横断的な取り組みで 秦野の観光資源をPRせよ

創秦クラブ 村上 茂

問 観光振興基本計画における新東名高速道路(仮称)秦野サービスエリア周辺の観光施策について、具体的な取り組み・方針を早期に決定すべきと考えるがどうか。

答 平成30年度までの3カ年で国の交付金を活用して実施している周遊観光促進事業の成果を踏まえ、社法人に相談した結果、地域における公益的な取り組みとして支援してもらおうこととなり、30年12月5日から新たな体制での買い物物支援が行われている。

問 庁舎内の可燃ごみ削減における取り組みはどのようなものか。

答 ごみダイエット通信による職員への周知や、庁舎内におけるごみ分別状況調査などを行っている。

問 新東名高速道路開通前に方針を決定し、32年度の計画改訂につなげていきたい。

問 農園ハイク、落花生・サツマイモ掘り取りなどの観光農業に加え、トレイルランニングなど山開きのスポーツ、文化財、浮世絵、

聖域なき幼稚園再編で 子育て施策の充実を

創秦クラブ 加藤 剛

問 開催まで600日を切ったが、直前キャンプ誘致の可能性は残る。現在の取り組みはどうか。

答 スポーツクライミング競技の事前キャンプ誘致を目指し、複合種目の実施が可能な施設の整備を県に要望している。

要望 大会後の活用方法にも留意して計画を進めてほしい。

問 黒字経営を維持している。自然災害の多発などの懸念事項に対応するため、計画の見直しも予定しており、民営化がすぐに必要であるとは考えていない。

要望 秦野の美しい水を市民が安心して飲み続けられるよう、健全経営に努めてほしい。

問 幼児教育無償化が実施される「安価な保育料」という市立幼稚園のメリットが無くなるだけでなく、市の財政にとって大きな負担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

要望 以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。

市長は、違法埋立地からの土砂災害に 不安を募らす地元住民と話し合う場を設けよ

日本共産党 露木 順三

問 環境都市施策について(仮称)宮窪・立野土地改良事業については、住民から農地造成に名を借りた残土処分場との訴えがあるが、現状はどのようなものか。

答 計画段階であり事前相談書が提出できる状況まで至っていない。

問 千村字清水森林改良事業の工事中に市民から臭いの相談を受け、現地確認と水質検査をしたとのことだが、事業者への指導はどうか。

答 区域内にたまった水が県生活環境の保全等に関する条例の排出基準を超えていたため産業廃棄物として適正処理するよう指導した。

問 曽屋地区の農地法に違反した埋立地の下には17軒の住宅がある。土砂災害への不安を解消するため、担となるが、その影響額はどうか。

答 国が示した負担割合で試算すると、半年で約2800万円の負担増となる。

要望 以前は市立幼稚園存続のために施設再編を唱えてきたが、状況が激変する中、聖域なき改革で経費を削減し、全体を踏まえた子育て支援施策を推進してほしい。

住民と対話するべきだがどうか。

答 地域住民と関係課が協議して話し合える場を設けたい。

二 教育施策について

問 生活保護基準額の削減に連動し、就学援助制度の対象を決める基準額が下がった。対象から外れた人数や削減前との差額はどうか。

答 条件により異なり、人数も把握できないが、約22万円下がった。

三 市税等滞納施策について

問 平成30年度中に、差押調査に他人の未納明細書を同封した誤送付が2度あった。個人情報保護の重要性を再確認し、事務の改善に取り組むとのことだが、状況はどうか。

答 再発防止に当たり、封入、封緘の際に別の者が確認する方法を取るなど、改善に取り組んでいる。

土砂災害への不安解消を(写真は、曽屋地区の埋め立てられた農地)